



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部IR室担当課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	21,160	△6.1	230	△72.3	249	△70.1	80	△84.5
28年2月期第1四半期	22,541	14.6	832	59.0	834	43.1	517	64.7

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 158百万円 (△80.5%) 28年2月期第1四半期 814百万円 (112.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	1.51	—
28年2月期第1四半期	9.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年2月期第1四半期	48,770		18,191		37.3	343.08
28年2月期	49,529		18,218		36.7	343.57

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 18,175百万円 28年2月期 18,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	2.50	—	3.50	6.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	1.6	1,100	△22.1	1,100	△27.7	700	△20.4	13.21
通期	95,000	2.2	2,700	0.3	2,700	△6.6	1,800	51.9	33.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	53,289,640 株	28年2月期	53,289,640 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	311,916 株	28年2月期	311,916 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	52,977,724 株	28年2月期1Q	52,977,939 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)	継続企業の前提に関する注記	9
(4)	セグメント情報等	9
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成28年3月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、株価が全体的に力強さを欠く状況が続くも、現政権下の経済政策や日銀による金融施策を背景に、景気は一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、円高と株安による消費マインドの足踏みに加え、訪日外国人による買上動向の変化もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、前3ヶ年計画の成果と反省を踏まえつつ、平成31年度に迎える創業150周年に向けた第2フェーズとしての新たな中期経営計画である「中期経営計画『銀座を極める150』(2016～2018年度)」の基本方針に沿った諸施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,160百万円と前年同四半期に比べ1,381百万円(△6.1%)の減収となり、営業利益は230百万円と前年同四半期に比べ602百万円(△72.3%)の減益、経常利益は249百万円と前年同四半期に比べ584百万円(△70.1%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円と前年同四半期に比べ437百万円(△84.5%)の減益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第1四半期におきましては、リビングフロアと和菓子売場の一部を改装し、他フロアとの品揃えのグレードとテイストの統一と、さらなる買廻り性の向上に尽力してまいりました。

3月の「GINZA FASHION WEEK」におきましては、銀座に店を構える同業の他店と連動し、「JAPAN POWER」をテーマに掲げ、日本のものづくりを応援するとともに街全体を盛り上げるなど、各種プロモーションを実施することで、業績の向上と来店促進に尽力してまいりました。

一方、免税売上高におきましては、5月より訪日外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充がスタートし、平成27年9月にオープンいたしました外国人専用サロン「ツーリストショップ&ラウンジ」を軸に化粧品は好調に推移しましたが、免税売上高全体では前年実績を下回りました。

催事におきましては、文化催事「ビートたけしのアートが100点!アートたけし展」や「POWER OF PRINCESS ディズニープリンセスとアナと雪の女王展」を開催するなど、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、隅田川のお花見や三社祭などで来街されるお客様への積極的な商品提案をするなど、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は18,639百万円と前年同四半期に比べ1,363百万円(△6.8%)の減収となり、営業利益は378百万円と前年同四半期に比べ627百万円(△62.4%)の減益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に婚礼組数の獲得に注力した結果、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は1,291百万円と前年同四半期に比べ16百万円(+1.3%)の増収となり、営業損失は172百万円と前年同四半期に比べ40百万円の改善となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主として宣伝装飾部門、ビルメンテナンス部門における清掃サービス・設備工事等の受注が好調に推移し、売上高・営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は1,324百万円と前年同四半期に比べ8百万円(+0.7%)の増収となり、営業利益は37百万円と前年同四半期に比べ22百万円(+157.0%)の増益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の(株)スキャンデックスにおきましては、「イッタラ」直営店の一部で売上高が前年を下回ったものの、平成27年度には新たに5店舗を出店し全20店舗体制になったこと等により、売上高は前年を上回りました。しかしながら、新規出店に伴う販管費の増加等により営業利益は前年を下回りました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は545百万円と前年同四半期に比べ9百万円(+1.7%)の増収となり、営業損失は19百万円と前年同四半期に比べ48百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、758百万円減少し48,770百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金138百万円の減少、その他流動資産696百万円の減少等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、731百万円減少し30,578百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金241百万円の減少、未払法人税等534百万円の減少等によるものであります。純資産合計は利益剰余金105百万円の減少等により、27百万円減少し18,191百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月14日付の「平成28年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336	2,283
受取手形及び売掛金	5,452	5,313
たな卸資産	2,732	3,114
その他	1,995	1,151
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	12,504	11,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,983	10,871
土地	14,093	14,093
その他（純額）	702	662
有形固定資産合計	25,779	25,628
無形固定資産		
投資その他の資産	1,429	1,385
投資有価証券	7,593	7,677
その他	2,242	2,246
貸倒引当金	△18	△20
投資その他の資産合計	9,816	9,903
固定資産合計	37,025	36,917
資産合計	49,529	48,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,367	8,126
短期借入金	7,591	7,139
未払法人税等	563	29
賞与引当金	141	372
商品券等回収損失引当金	409	392
ポイント引当金	112	104
その他	5,280	4,838
流動負債合計	22,467	21,002
固定負債		
長期借入金	4,953	5,749
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	1,061	1,053
その他	2,800	2,744
固定負債合計	8,843	9,576
負債合計	31,310	30,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,639
利益剰余金	4,037	3,931
自己株式	△427	△427
株主資本合計	16,381	16,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,281
繰延ヘッジ損益	△10	△20
退職給付に係る調整累計額	△373	△361
その他の包括利益累計額合計	1,820	1,899
非支配株主持分	17	16
純資産合計	18,218	18,191
負債純資産合計	49,529	48,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	22,541	21,160
売上原価	16,863	15,897
売上総利益	5,677	5,263
販売費及び一般管理費	4,845	5,032
営業利益	832	230
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	26	20
債務勘定整理益	41	36
受取協賛金	2	1
その他	15	30
営業外収益合計	86	89
営業外費用		
支払利息	39	35
商品券等回収損失引当金繰入額	39	21
その他	5	12
営業外費用合計	84	69
経常利益	834	249
特別損失		
固定資産除却損	26	10
その他	0	0
特別損失合計	26	10
税金等調整前四半期純利益	807	238
法人税、住民税及び事業税	233	29
法人税等調整額	134	130
法人税等合計	367	159
四半期純利益	440	79
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	517	80

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	440	79
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	77
繰延ヘッジ損益	△48	△10
退職給付に係る調整額	31	12
その他の包括利益合計	374	79
四半期包括利益	814	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	159
非支配株主に係る四半期包括利益	△79	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,996	1,247	688	517	22,449	91	22,541	—	22,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	27	627	18	680	190	871	△871	—
計	20,003	1,275	1,315	536	23,130	282	23,412	△871	22,541
セグメント利益又は損失(△)	1,006	△213	14	29	837	12	849	△17	832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,631	1,267	652	527	21,078	81	21,160	—	21,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	23	672	17	721	207	929	△929	—
計	18,639	1,291	1,324	545	21,800	289	22,089	△929	21,160
セグメント利益又は損失(△)	378	△172	37	△19	223	22	246	△16	230

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。